

かわさき協働通信



協働・連携による暮らしやすい地域社会を目指して 川崎市総合企画局自治推進部



協働・連携により、目指すべき社会とは

第3回川崎市協働・連携のあり方検討委員会を開催。本格的な審議・検討を開始。

第3回川崎市協働・連携のあり方検討委員会
が平成27年3月20日、にこぷら新地（高津区
二子）で開催されました。

市民活動団体以外にも、企業や大学など、
協働の担い手が多様化している現状を川崎市
内の事例に基づいて確認、「協働・連携によ
り目指す地域社会」について討議しました。



第3回委員会の様子

川崎市の協働・連携の現状① 大学・企業等

大学等との連携

共同研究・開発、公開講座等の交流事業、イ
ンターンシップ、施設開放等の例があります。

市内の大学と包括協定を締結し、所在学部
の特色を活かした取り組みが展開されている他、
多摩区と麻生区では、大学と区役所の協議会や
ネットワーク組織で取り組みを進めています。

企業等との連携

市と企業の包括協定、事業提携等の下で企業
の資源や技術が地域課題の解決に活かされてい
ます。（例：麻生区子育てアプリ開発実験）

また、里山保全管理活動等、企業の地域貢献
活動が活発化している他、災害時の協力体制等
について市と協定を結ぶ例も増えています。

主な委員コメント「協働・連携により目指す地域社会」とは？

川崎市の協働・連携の取組
が知られていない。もっと
情報発信すると協働・連携
が活性化するのは

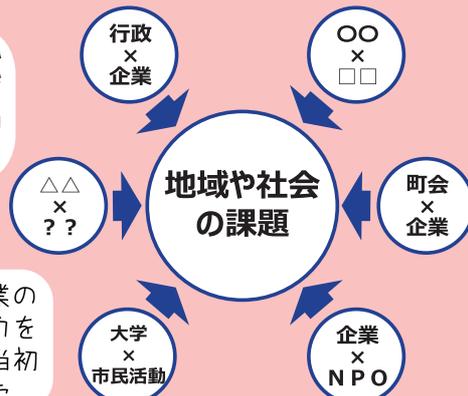
【目指すべき社会のイメージ図（事務局案）】

地域や社会の様々な課題に、
複数の主体が互いの特徴をいかし、
相乗効果を発揮して取り組む社会

市と企業の包
括協定の取組
の一部は地域
課題解決に繋
がっている



多様な連携が、柔軟に行われてい
る実態をもっとうまく、イメージ
図で表現できないか（右の事務局
案のイメージ図について）



包括協定が新しい取
組を始めるきっかけ
となった例もある



活動に企業の
理解や協力を
得るのに当初
は苦労した



回覧板も見ない、
隣近所ともつきあ
いたくない人をど
う取り込んでいく
かが課題

市民活動団体との協働

協働型事業、各区の市民提案型事業、市民館の自主学級・自主企画事業などの制度等に基づき、様々な市民活動団体との協働の取組が定着してきています。



コミュニティビジネス／ソーシャルビジネス

地産地消、就労支援、子育て支援などの地域課題に、ビジネスの手法で取組む例が増えてきており、行政や民間による相談窓口や起業セミナー、融資制度などの振興施策も広がってきています。

会議終盤には、活動手法と活動主体が多様化している実態として、コミュニティビジネス等の実状について確認し、今後の協働・連携のあり方を検討するうえで必要な視点等についても討議しました。



主な委員コメント（つづき）



地域の課題解決に参加する主体であれば、誰でも協働・連携の中で捉えて良いのではないかと

協働・連携を動かす仕組みについて、理想の姿や組織の形を、創造性をもって、まず描き出すべき



個々の団体のステップアップ（成長）ばかりでなく、地域全体での取組の展開や、課題解決力の底上げを図る視点が必要だ



協働・連携した主体双方の利益よりも、協働・連携で生まれたサービスが地域の人や課題解決の役にたつかどうかの視点が重要である



良い理念があっても動かないと「絵に描いた餅」だ。動かすしかけまでしっかり検討したい

なぜ、協働するのか。協働が本来持つ理念や協働の意義を、そこに関わる行政を含めた諸主体が、常に見据えて、共有していく必要がある



第4回委員会 5月1日（金）9時30分～ 会場：高津市民館第1会議室

東急田園都市線溝口駅・JR武蔵溝の口駅から
デッキ上で直結 ノクティ2 11階

議題（予定）：中間支援機能・組織、情報

- 傍聴ができます。ご興味のある方はぜひお越しください。
- 詳しくは、以下の市ホームページをご覧ください。

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/42-3-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

事務局

川崎市総合企画局自治推進部

TEL 044-200-2168

FAX 044-200-3800

20ziti@city.kawasaki.jp



KAWASAKI CITY